

2023年8月31日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」第1号案件の契約締結について ～持続可能な地域社会の実現に向けてお客さまのサステナビリティ経営を支援～

株式会社南都銀行（頭取 橋本 隆史）は、岡本土石工業株式会社（本社 三重県南牟婁郡、代表取締役 岡本 一彦氏、以下「同社」）と自行組成の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の第一号案件の契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させることで、持続的な社会の実現を目指すご融資です。

同社は、ポジティブ・インパクトの拡大を目指す領域のテーマに「地域を支える雇用の創出」、「清潔な水を供給し続けられる装置の開発」、「リサイクル砕石（再生骨材）の販売」、「自動車運転に必要な知識と技術の提供」を、ネガティブ・インパクトを低減する領域のテーマに「循環モデルの構築」、両方に関連する領域のテーマに「従業員が働きがいを持てる労働環境の構築」を特定し、それぞれに目標とKPIを設定しました。当行は、定期的に達成状況や管理状況を確認し、対話やフォローアップを通じてサステナビリティ経営の実現をサポートします。

なお、本件及び本制度のフレームワークが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

当行グループは本商品を通じて地域全体でのSDGs達成に向けた取組をリードしていくことで、持続可能な地域の成長・発展に貢献してまいります。

【本件の概要】

	契約日	2023年8月31日
契約先	住所	三重県南牟婁郡紀宝町鮎田501
	企業名	岡本土石工業株式会社
	代表者	代表取締役 岡本 一彦
	設立年月日	1965年12月1日
	資本金	100百万円
	融資金額	150百万円
	資金用途	運転資金

【本件に関するお問合せ先】

法人ソリューション部 植野・並川 TEL 0742-27-1558
経営企画部（広報担当）古賀・^{こうむら}甲村 TEL 0742-27-1599

ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：岡本土石工業株式会社

2023年8月31日
南都コンサルティング株式会社

目次

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	2
経営理念	3
サステナビリティ基本方針	3
事業概要	3
社会貢献活動	9
3. 包括的分析	11
UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	11
岡本土石工業の個別要因を加味したインパクトの特定	12
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	13
4. KPIの決定	14
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	15
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	24
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	27
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	27

南都コンサルティング株式会社は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、岡本土石工業株式会社の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、岡本土石工業株式会社に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

1. 借入金の概要

借入人の名称	岡本土石工業株式会社
借入金の金額	150,000,000円
借入金の資金用途	運転資金
モニタリング期間	5年

2. 事業概要

企業名	岡本土石工業株式会社
本社所在地	三重県南牟婁郡紀宝町鮎田501番地
従業員数	93名（2023年3月末）
売上高	61億円（2023年3月期）
資本金	1億円
主たる事業内容	採石、骨材（砂利・砂・碎石）の生産販売、生コンクリート製造販売
加入組合	三重県砂利砂協同組合連合会、鷺熊砂利生産販売協同組合、三重県生コンクリート工業組合、三重県生コンクリート協同組合連合会、鷺熊生コンクリート協同組合
仕入先	新品川商事(株)、国際企業(株)
販売先	鷺熊生コンクリート協同組合、新品川商事(株)
沿革	1965年 会社設立 2012年 岡本土石工業株式会社に商号変更 2013年 四日市支店開設 2014年 津支店開設、中央試験所開設 2016年 大阪支店開設、名古屋支店開設 2017年 滋賀支店開設

■ 経営理念

岡本グループは全従業員と地域を幸せにすることを目指し、経営理念として「安心できる豊かな地域社会・循環型社会を創造し、全従業員と地域を幸せにする ～ for the future of the region ～」を掲げている。

グループの全従業員はこの経営理念のもと、「建設関連事業の持続的成長」、「地域サービス事業の収益基盤確立」、「成長を支える経営基盤の強化」に取り組んでいる。

安心できる豊かな地域社会・循環型社会を創造し、
全従業員と地域を幸せにする
～ for the future of the region ～

グループ全従業員に対して経営理念を浸透

企業価値の向上

建設関連事業の持続的成長

- ▶ 地域密着企業として、地元における営業基盤を堅持
- ▶ グループの一体感醸成、生産性向上による、収益力・競争力の強化

土木

骨材

生コン

運送

地域サービス事業の収益基盤確立

- ▶ 地域に求められるサービスの提供
- ▶ グループのブランド力向上
- ▶ 最適なポートフォリオ構築（事業領域・エリア）

自動車学校

葬祭業

きのご製造販売

深紫外線ろ過装置車事業

シナジー
がより強固に

成長を支える経営基盤の強化

財務基盤

営業基盤

人材基盤

■ サステナビリティ基本方針

岡本グループのサステナビリティ基本方針は、「岡本グループは、経営理念に基づき、地域密着型企業としてグループ全体で多様な事業にチャレンジし続け、「人」と「社会」が幸せになれる「持続可能な循環型社会」の実現に貢献してまいります。」としている。

中長期的な企業価値向上の観点から重要となっているサステナビリティに関する課題に対し、「サステナビリティ基本方針」を策定し、グループ全体での取り組みを強化するとともに、社外へも発信している。

■ 事業概要

岡本土石工業株式会社（以下、岡本土石工業）は、三重県を中心に総合建設業として11の法人を持つ岡本グループの中心企業である。骨材の製造販売を中心に、生コンクリート、アスファルト合材、サンドプラント機械の販売を行うなど、インフラの基幹である建設資材の生産事業を展開している。砂利採取・砕石と異なる骨材採取方法を有しているが、砂利・砕石ともに十分な可採年数があり、今後の事業継続性に何ら懸念はない。

【骨材事業】

骨材事業は同社の基幹事業であり、地域や自然環境に配慮しながら生産を行っている。鮎田、尾鷲工場は採石事業を、御浜工場は砕石事業を担当している。

鮎田工場	<p>同社で最も長い歴史を持ち、且つ最大の生産能力を持つ。民地原石の他、行政と連携しながら、災害防止のため、河川に堆積した土砂を採取している。三重県南部や和歌山県南部を中心に製品出荷を行っている。</p> 
御浜砕石工場	<p>三重県下でも最大級のクラッシャー設備を備える。上層路盤、下層路盤、アスファルト合材に使用される道路用砕石のほか、建築物などの解体時に発生したコンクリート解体材を加工したリサイクル砕石「RC-40」の販売も行っている。</p> 
権兵衛建材センター /尾鷲工場	<p>三重県北牟婁郡紀北町は「種まき権兵衛の里」として有名ことから、工場名は権兵衛建材センターと名付けられた。川砂利や川砂の生産を行っており、三重県南部・尾鷲市・紀北町を中心に製品出荷を行っている。</p> 

【生コンクリート事業】

高品質な製品を提供できるよう、品質管理システムを導入し、生コンクリートの生産体制を整えている。生コンは以下の2工場で生産を行っている。

鮎田工場

1992年に鮎田工場の骨材施設の隣に建設された、同社初の生コン工場で、骨材施設と同様に長い歴史を持っている。鷲熊生コンクリート協同組合の熊野支部に加盟し、三重県南部を中心に生コンを供給している。



新宮工場

和歌山県新宮市の中心から車で5分、熊野川流域の山の麓に位置している。鷲熊生コンクリート協同組合の新宮支部に加盟し、新宮市から那智勝浦町を中心に生コンを供給している。



【アスファルト合材事業】

環境にやさしい高機能舗装（排水性舗装・低騒音舗装）の需要に応えるべく、高機能舗装に対応した設備を整え、以下の1工場で生産を行っている。

権兵衛建材センター
/アスコン工場

川砂利や川砂の生産を行う、権兵衛建材センターと同敷地内で、アスファルト合材の製造販売を行っている。コンピュータ制御による管理や、各種品質試験の実施により高品質な商品を安定供給しており、国道から地方道、工場、駐車場、橋面舗装、特殊景観材料など、顧客ニーズに合わせた最適なアスファルト合材を速やかに出荷可能としている。



【サンドプラント事業】

サンドプラント事業部では、タイヤ駆動式ロッドミル（ロッドエース）・分級機（サンドエース）をはじめ、クラッシャーやベルトコンベアなど、サンドプラントに関する機械や部品全般を取扱っており、定期点検や消耗品の交換などアフターケアも万全を期している。また、全国どの地域からの注文にも対応が可能である。

納入実績全国No.1のロッドエースと、砂利回収能力に優れたサンドエースを組み合わせ、顧客ニーズに合わせた最高のプラント設計を可能としている。同社が骨材に関するノウハウを有していることは同事業の強みとなっている。



ロッドエース



サンドエース

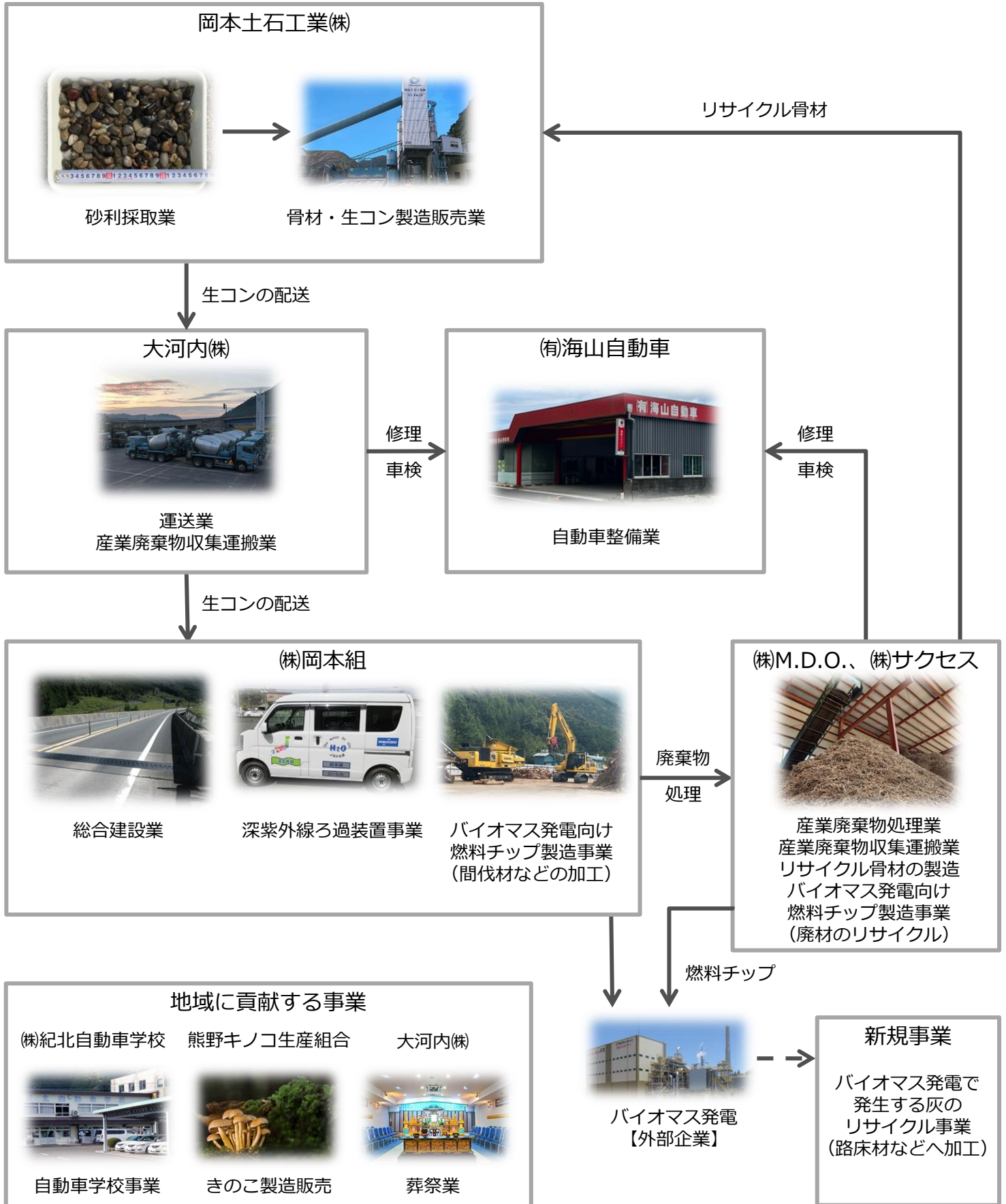
【岡本グループ】

岡本グループは、建築やアスファルト舗装事業、コンクリートの骨材事業やバイオマス事業など土木関係を中心としながら、自動車学校やセレモニーホールといった、地域に密着した事業を行う法人も内包している。主な企業は以下の通りである。

株式会社岡本組	土木工事業を主事業とする、岡本グループの中核企業。地域の発展に貢献するため、舗装工事業・建築工事業・設計管理業・設備工事業・木質バイオマス燃料事業・宅地建物取引業など幅広い分野で事業を展開している。
岡本土石工業株式会社	骨材の製造販売を主事業とし、岡本組と並んでグループの中心となる企業。砂利、砂、生コンクリート、碎石、アスファルト合材、製砂機等の製造販売と、骨材に関する分野で事業を展開している。
大河内株式会社	骨材（砂利・砂・碎石）と生コンクリートの運搬をメインに、その他産業廃棄物（コンガラ・アスガラ）の収集運搬も行っている。 「セレモニーホール花水木」の名称で葬祭会館を運営しており、葬祭事業を通じて地域社会への貢献も行っている。
株式会社M.D.O.	産業廃棄物の処理施設を管理している。木くずの処理を主としながら、リサイクル骨材の生産もしており、地域の環境に配慮した廃棄物処理を追究している。 「Master（主たる）Disposal（処分）Organization（組織）」のそれぞれの頭文字を取り、社名としている。
株式会社サクセス	産業廃棄物の処理施設を管理している。木くずの処理を主としながら、リサイクル骨材の生産もしており、地域の環境に配慮した廃棄物処理を追究している。
有限会社海山自動車	車検・修理など、自動車を安全に運転するために欠かせないメンテナンスを行う。グループ内の自動車整備部門を担っている。
株式会社紀北自動車学校	三重県公安委員会指定の県下で一番小さな自動車学校。北牟婁郡内で唯一の自動車学校であり、地域の維持には欠かせない施設である。正しい交通ルール教育を通じて、地域の安全に貢献している。
熊野キノコ生産組合	「みえの安心食材」の認定を受けた、無農薬・高品質なきのこ（なめこ）を紀宝町内の製造工場で生産している。 食の安全の確保や地元雇用の創出で地域社会に貢献している。

【グループ内の事業の流れ】

グループ事業は事業間でそれぞれシナジーを発揮しているものが多い。グループ内事業の主な流れは以下の通りである。

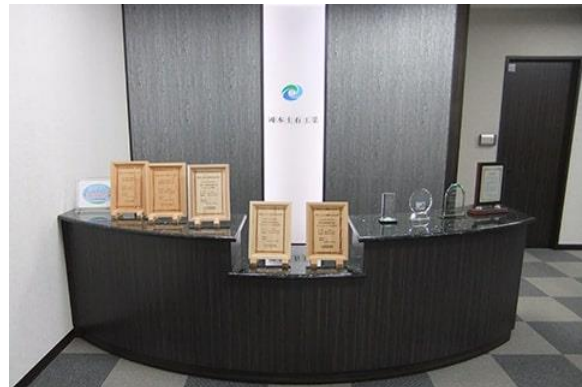


■ 社会貢献活動

地域密着型の企業として、歴史ある熊野の伝統文化の継承や、地域の伝統行事の支援、文化・環境の保護などに取り組むことを使命としており、さまざまな活動に取り組んでいる。

【私募債による寄贈】

2015年より地域金融機関と連携し、同社が発行した私募債により同社と繋がりのある方々へテントや備品などの寄贈を行うなど、持続可能な地域社会の実現に貢献している。



【地域の清掃活動】

自社と協力会社の社員たちで、営業区域内の清掃（年2回）を行っている。地域の清掃活動は居住環境を包括的に改善するもので、災害に対する強靭さに繋がるという考え方に基づいている。



【地域行事やお祭りへの寄付・後援】

熊野地方の伝統文化の継承に貢献したいという考えのもと、「扇立祭奉賛会 扇立祭」や「紀和の火祭り実行委員会 紀和の火祭り」、「響鼓in 熊野実行委員会 響鼓in 熊野」、「佐野柱松実行委員会 佐野柱祭り」、「鮎田地区・通園めだか夏祭り」等の地域行事やお祭りに対し、寄付や後援を行っている。

【暴力団追放に向けた取り組み】

同社は（公財）暴力追放三重県民センターの賛助会員となっている。地域住民の平穏な生活及び事業活動の健全な発展に寄与することを目的に、三重県公安委員会と協力して暴力団追放活動に取り組んでいる。

【スポーツ振興に向けた取り組み】

同社は（公財）三重県スポーツ協会の賛助会員となっている。同協会はスポーツの健全な普及活動を図り、体力向上と健康の増進及び青少年の健全育成に寄与することを目的としており、その活動を支援している。

【丸山千枚田を守る取り組みへの参加】

丸山千枚田とは、三重県紀和町丸山地区にある棚田のことで、日本の棚田百選にも選ばれている。千枚田は過疎化や農業従事者の高齢化により、消滅の危機にあったため、熊野市ふるさと振興公社が中心となり、千枚田を守る取り組みが行われている。

同社はその取組みに賛同し、千枚田のオーナーになる「オーナー制度」を通じて、千枚田の保全活動に参加している。



【ウミガメの保護】

吉野熊野国立公園に指定されている王子ヶ浜は、毎年アカウミガメが訪れる世界でも数少ない海岸の一つである。

同社はアカウミガメの保護活動をしている「王子ヶ浜を守る会」に賛同し、ウミガメの保護や浜辺の環境維持活動に参加している。



【鮎田工場周囲の桜の植樹】

鮎田工場の周囲に100本以上の桜を植樹し、陸上の生態系と、それらがもたらす自然の恵みを守り、持続可能な形で利用できるようにしている。

春の景観が良好なことから現在はお花見の名所となるなど、持続可能な地域社会の実現に貢献している。



【特別支援学校への贈り物】

職場体験などを通じて交流がある三重県立特別支援学校東紀州くろしお学園の生徒へ、地域貢献の恒例行事として毎年クリスマスプレゼントを届けている。

同社では地域社会との交流を重視しており、同校との交流を通じて、人と社会が幸せになれる持続可能な循環型社会の実現に貢献している。



3. 包括的分析

PIF原則およびモデル・フレームワークに基づき、南都コンサルティング株式会社が定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FIの定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトが発現するインパクト・カテゴリーとして、「水（入手可能性）」「住居」「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経営」を確認している。事業別にUNEP FIの分析ツールによりポジティブ、ネガティブな項目を判定したものが以下となる。

■ UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

	0810石、砂及び粘土採取業		2395コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水（入手可能性）	○	●	○	○
食糧	○	○	○	○
住居	○	○	●	○
健康・衛生	○	●	○	○
教育	○	○	○	○
雇用	●	●	●	●
エネルギー	○	○	○	○
移動手段	○	○	○	○
情報	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	○	○
人格と人の安全保障	○	●	○	○
正義	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
水（質）	○	●	○	●
大気	○	○	○	●
土壌	○	●	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	●	○	○
資源効率・安全性	○	●	○	●
気候	○	●	○	●
廃棄物	○	●	○	●
包括的で健全な経営	●	○	●	○
経済収束	○	○	○	○
その他	○	○	○	○

■ 岡本土石工業の個別要因を加味したインパクトの特定

「水（入手可能性）」：災害時等において清潔な水を供給し続けられる装置を開発するなどポジティブに資する取組みがあるため追加する。同社の事業活動において、生活の水に影響を及ぼすことは少なく、ネガティブに資するものがないため削除する。

「住居」：当社が製造する骨材や生コンは主に道路用として使用されており、ポジティブに資するものがないため削除する。

「教育」：担当業務に必要な資格を所持もしくは取得した場合、一時金を支給しており、ポジティブに資する取組みがあるため追記する。

「移動手段」：当地域で唯一の自動車学校を運営しており、ポジティブに資する取組みがあるため追記する。

「人格と人の安全保障」：現場のオートメーション化が進められており、重労働や強制労働は行われていないことから、ネガティブに資するものはないため削除する。

「大気」：大気汚染につながる化学物質の使用・排出は少なく、ネガティブに資するものはないため削除する。

「資源効率・安全性」「廃棄物」：産業廃棄物をリサイクルしたリサイクル砕石を販売するなど、ポジティブに資する取組みがあるため追記する。

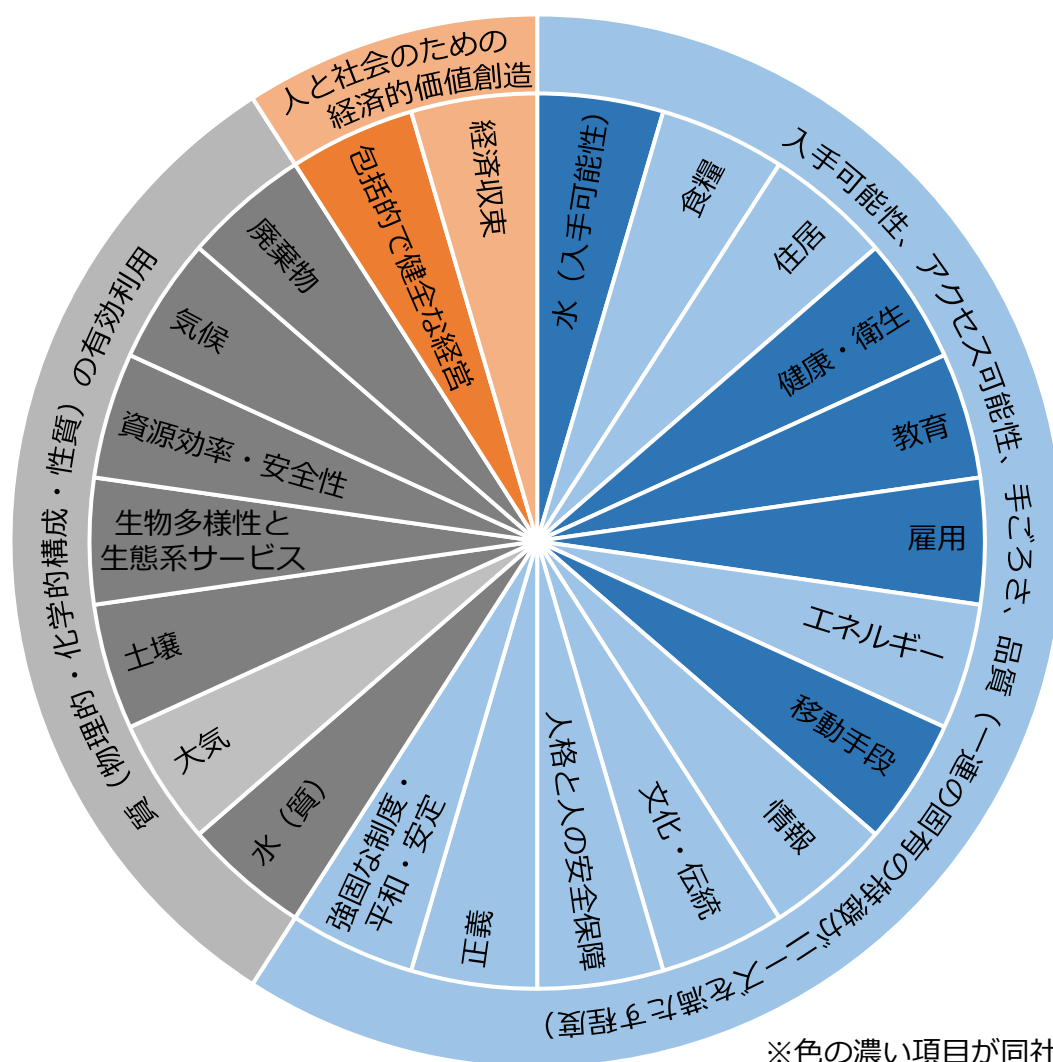
「気候」：路面に雨水などが溜まらないようにする高機能舗装に対応した設備を整備していることなどポジティブに資する取組みがあるため追記する。社内照明のLED化や環境配慮車の導入など、電力使用量やCO2削減に繋がるような取組みを行っている。また、CO2を多く使用・排出するセメントの製造を行っておらず、ネガティブに資するものはないため削除する。

特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
水（入手可能性）	●	
健康・衛生		●
教育	●	
雇用	●	●
移動手段	●	
水（質）		●
土壌		●
生物多様性と生態系サービス		●
資源効率・安全性	●	●
気候	●	
廃棄物	●	●
包括的で健全な経営	●	

各インパクト・カテゴリに対して、ネガティブインパクトとその低減策、ポジティブインパクトとその向上に資する岡本土石工業の活動をプロットし、更にSDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

特定したインパクトレーダー



※色の濃い項目が同社のインパクト領域

■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトとPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	インパクト	特定したインパクトの項目
①	地域を支える雇用を創出し続ける企業であることを目指す	ポジティブインパクト「包括的で健全な経営」 「雇用」
②	清潔な水を供給し続けられる装置（深紫外線ろ過装置車）を開発する	ポジティブインパクト「水（入手可能性）」
③	従業員が働きがいを持って会社で活躍し続けられる労働環境を構築する	ネガティブインパクト「雇用」 「健康・衛生」 ポジティブインパクト「教育」
④	廃棄物を資源として再利用する循環モデルを構築する	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」 「廃棄物」
⑤	産業廃棄物をリサイクルした「リサイクル砕石」を販売する	ポジティブインパクト「資源効率・安全性」 「廃棄物」
⑥	自動車を運転するのに必要な知識と技能を提供する	ポジティブインパクト「移動手段」

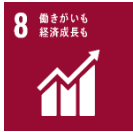
4. KPIの決定

岡本土石工業の事業活動が経済・社会・環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく取り組みと指標を設定した。以下がその要約となる。

テーマ	内容	KPI	SDGs
地域を支える雇用の創出	事業所数の減少が深刻化する同社事業所エリアにおいて、地元の高中生や自衛隊の早期除隊者へ採用の門戸を広げ、地域を支える雇道を創出し続ける	毎年2～3名の従業員の採用を継続して実施し、地元雇用の維持・拡大を図る	
清潔な水を供給し続けられる装置の開発	災害時などにおいて清潔な水を供給し続けられるよう、学校のプールの水を『飲む水』にできる「深紫外線ろ過装置車」を産学連携で開発し、自治体に販売する	三重県、和歌山県、奈良県の3県へ納入	 
従業員が働きがいを持てる労働環境の構築	地元の同業では少ない従業員の100日休暇を2020年4月より実施しているほか、毎年の健康診断の実施、資格試験合格者への一時金の支給などを行っている	従業員の100日休暇取得率100% 従業員の健康診断の受診率100% を継続して達成	  
循環モデルの構築	未利用材や建設廃材のリサイクルを推進するとともに廃棄物を資源として再利用する循環モデル構築に向けて取り組んでいる	バイオマス発電の焼却灰を産業廃棄物として受け入れ、路床材など「リサイクル製品」としての活用を実現する	
リサイクル砕石（再生骨材）の販売	建設・解体工事により排出される産業廃棄物をリサイクルした「リサイクル砕石」を販売している	リサイクル砕石（再生骨材）の出荷比率を2026年度に40.0%とする	
自動車運転に必要な知識と技術の提供	当地で唯一の自動車学校の運営を通じて、地域住民に自動車運転に必要な知識と技術を継続的に提供していく	卒業者数900名 高齢者講習受講者数11,000名 (5年間累計)	 

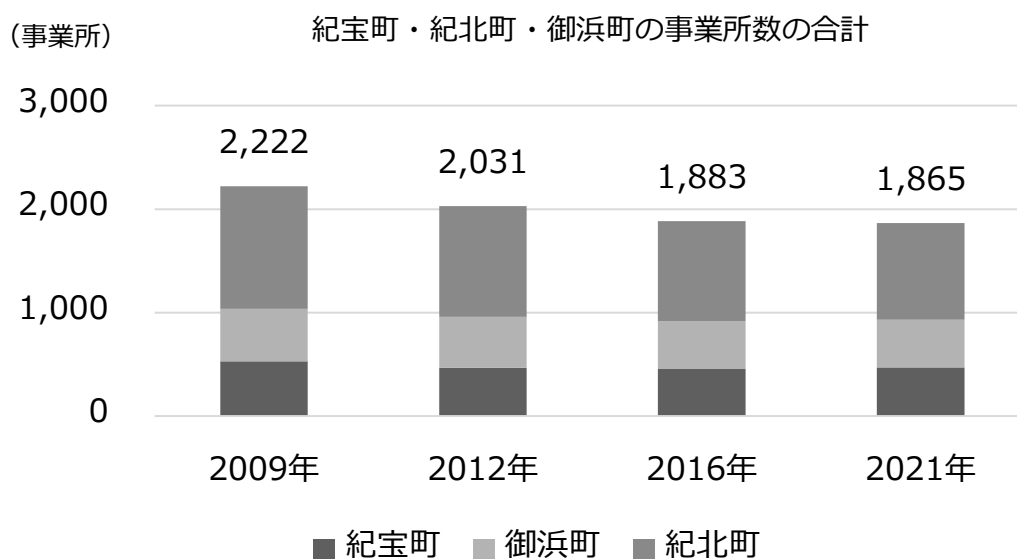
■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

地域を支える雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「包括的で健全な経営」「雇用」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 事業所数の減少が深刻化する同社事業所エリアにおいて、地元の高中生や自衛隊の早期除隊者へ採用の門戸を広げ、地域を支える雇いを創出し続ける
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 毎年2～3名の従業員の採用を継続して実施し、地元雇用の維持・拡大を図る（2020年度実績：3名、2021年度実績：2名、2022年度実績：2名）


同社の事業所がある三重県北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町、南牟婁郡紀宝町では、企業の事業所数の減少が深刻化している。そのような中、同社では地元の高中生や自衛隊の早期除隊者（一定の年齢で一定の階級まで昇格できず、除隊となった人）などへ採用の門戸を広げることで、地域を支える雇いを創出している。

人材採用に際しては、ハローワークでの中途採用が中心となっているが、地元新聞紙の広告欄、ネット広告に掲載するなど、幅広く募集をかけている。



(出所) 経済産業省「経済センサス」活動調査

清潔な水を供給し続けられる装置の開発

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「水（入手可能性）」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 災害時などにおいて清潔な水を供給し続けられるよう、学校のプールの水を『飲める水』にできる「深紫外線ろ過装置車」を産学連携で開発し、自治体に販売する
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 三重県、和歌山県、奈良県の3県へ納入

岡本グループでは、地域社会への貢献を念頭に置いて、産学連携や他企業と共同で最新技術を吸収・応用することで、事業の創出を図っている。

(株)岡本組は、医療機器メーカーの日機装(株)（東京都）と、ろ過装置製造販売のローレル(株)（和歌山県）、近畿大学と共同で「深紫外線ろ過装置車」を開発した。同装置車は、学校のプールの水を『飲める水』にすることを可能としている。災害時などにおいて清潔な水を安定供給するための利用を想定しており、主に自治体向けに販売を行う。

プールから汲み上げられ「深紫外線ろ過装置車」に届けられた水は、ろ過フィルター・活性炭フィルターを通り、深紫外線殺菌装置により殺菌され、蛇口より供給される仕組み。25mプールを利用すると、水道水の安全基準をすべてクリアした水を、1万人に対して毎日3リットル、10日間供給することが可能となる。

2023/5/1に和歌山市と「深紫外線ろ過装置車」を開発したローレルが、災害発生時の水の供給に関する協定を結んだ。断水時、市が同社に装置車と運転・操作するスタッフの派遣を要請。学校のプールなどの水をろ過し、被災者に飲める水を供給することが可能となった。和歌山市との連携協定は行政との初めての協定であり、今回の連携協定締結により、今後の自治体向けの販売促進効果が期待される。






「深紫外線」を応用し、プールの水を飲用にできるろ過装置



三重アウトドアフェスティバル2022への参加（2022/5/28～29）
会場にある噴水の水をその場でろ過し、来場者に試飲していただけるブースとして出展


従業員が働きがいを持てる労働環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト、ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「雇用」「健康・衛生」 ポジティブインパクト「教育」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> • 地元の同業では少ない従業員の100日休暇を2020年4月より実施しているほか、毎年の健康診断の実施、資格試験合格者への一時金の支給などを行っている
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員の100日休暇取得率100%（2022年度実績：100%） • 従業員の健康診断の受診率100%（2022年度実績：100%）を継続して達成

同社は、従業員が働きがいを持って会社で活躍し続けられるよう、以下のような取り組みを展開している。

① 100日休暇	地元の同業では少ない、従業員の100日休暇を実施している（2020年4月より） （2022年度実績：100%）
② 時間外労働の削減	ワークライフバランスを向上させるため、時間外労働の削減に努めている（2022年度実績：1人当たり月平均時間外労働時間4.5時間）
③ 資格手当の支給	担当業務に必要な資格を所持もしくは取得した場合、一時金を支給している （2022年度実績：2名）
④ 健康診断の実施	毎年、従業員への健康診断を実施している（ただし人間ドックを受診した年は健康診断は免除） （2022年度実績：100%）
⑤ 表彰制度	従業員の安全に直結する交通事故削減のために、交通安全の啓発活動や研修会の開催、安全運転社員の表彰を実施している

循環モデルの構築

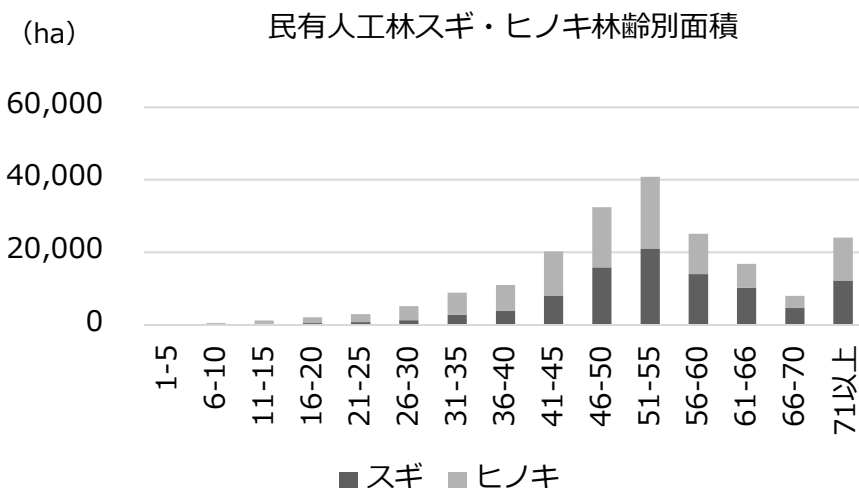
項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 未利用材や建設廃材のリサイクルを推進するとともに廃棄物を資源として再利用する循環モデル構築に向けて取り組んでいる
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電の焼却灰を産業廃棄物として受け入れ、路床材など「リサイクル製品」としての活用を実現する

岡本グループでは、(株)岡本組、(株)M.D.O.、(株)サクセスの3社で、バイオマス発電の燃料となる木質バイオマスチップを製造・販売している。(株)岡本組では、森林組合などから購入した間伐材や未利用材を原料として、(株)M.D.O.、(株)サクセスでは、建設関係などから受け入れた建設廃材を原料として、木質バイオマスチップを製造している。

バイオマス発電で使用したチップの焼却灰を産業廃棄物として受け入れ、「リサイクル製品」として道路を舗装する際に使用する「路床材」として活用することを現在、産学連携で共同研究中であり、循環モデルの構築に向けて取り組んでいる。




建設廃材から木質バイオマスチップを製造 (株)サクセス



三重県の森林は、戦後造成した人工林が充実し、本格的な利用期を迎えている。

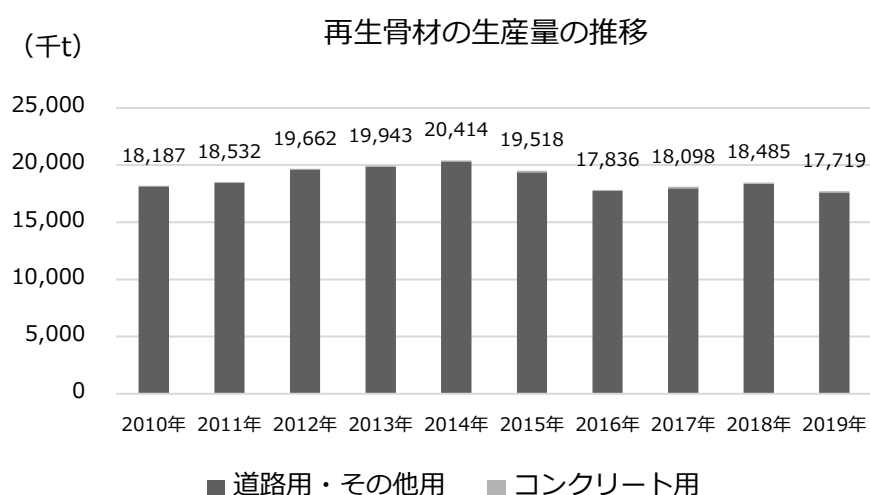
(出所) 三重県農林水産部「木質バイオマス発電に向けた安定供給の取組みについて」

リサイクル砕石（再生骨材）の販売

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 建設・解体工事により排出される産業廃棄物をリサイクルした「リサイクル砕石」を販売している
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル砕石（再生骨材）の出荷比率を2026年度に40.0%とする（2022年度時点：31.9%）

同社や(株)M.D.O.、(株)サクセスは、土木事業や道路整備などのインフラ整備に大量に使用される砂利や建設資材を「限りある資源」と位置づけ、建物の解体工事や土木建設現場から排出される石類をリサイクルした「リサイクル砕石（再生骨材）」を製造・販売している。この再生砕石を地域に再生資源として供給することで、自然環境負荷の低減やCO2排出削減に貢献している。



リサイクル砕石の製造販売には専用の生産設備や保管スペースが必要で、大量かつ品質を整えて供給することが難しいため、生産量は全国的にも概ね横ばい推移が続いている。同社では2022年度時点で約3万トンを出荷、総骨材に占める再生骨材の出荷比率は約31.9%となっており、これを2026年度には約5万トン、総骨材に占める再生骨材の出荷比率を40.0%に高めることを目標として掲げている。



全国の再生骨材の生産量は約18百万トン。生産量は砕石生産量のおよそ1割程度の規模。砕石とは異なり、コンクリート用の需要は少なく、ほとんどが道路用として利用されるのが特徴。

(出所) 経済産業省「砕石統計年報」

自動車運転に必要な知識と技術の提供

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「移手段」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 当地で唯一の自動車学校の運営を通じて、地域住民に自動車運転に必要な知識と技術を継続的に提供していく
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 卒業者数900名、高齢者講習受講者数11,000名（5年間累計） （直近実績からの5年間累計：卒業者数989名、高齢者講習受講者数8,734名）

岡本グループは、地域密着型の企業として、地域貢献を主眼として事業を運営している。その一つが(株)紀北自動車学校が手掛ける事業である。

当地にはJR紀勢本線が敷かれているが、1日の運行本数も少なく、地域住民の主な移動手段は専ら自家用車となっている。

三重県は全国と比較して高齢者の免許保有率が高いが、県南部では自動車の運転が出来ないと生活が困難となるため、更なる割合は高いと考えられる。ただし70歳以上のドライバーの免許更新時には、高齢者講習の受講が必須で、同講習を受講しないと運転免許更新ができないため、当地に自動車学校が存在する意義は大きい。

当地では将来の人口減少と高齢化の進展が予想され、自動車学校を取り巻く環境は厳しいが、岡本グループでは、地域で生活する方々に持続可能な移動手段を提供するためには自動車学校の存在は不可欠と考えており、学校運営に真摯に取り組んでいる。

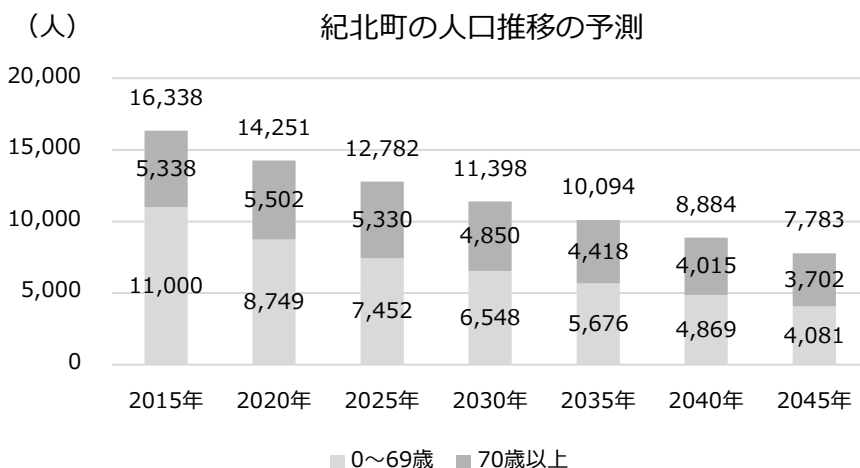


三重県内の自動車学校は人口が多い県北部に集中して所在している

自動車の必要性が高い県南部では自動車学校の数は限られている

2020年と2045年の比較では紀北町の人口は45.4%の減少が予想されている

2045年には紀北町の70歳以上の人口の割合は47.6%となるが見込まれている



（出所）国立社会保障人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）

その他、同社がインパクトとして特定した項目の中でKPIとして目標を設定しなかったものについて、以下にその取組内容を要約する。

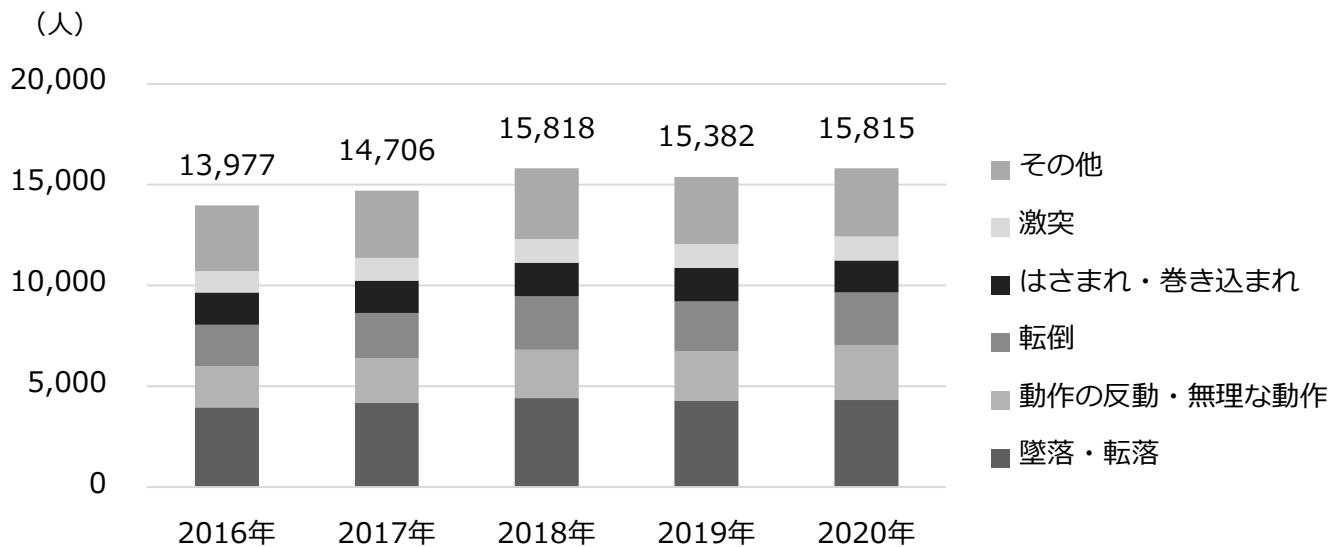
テーマ	内容	SDGs
デジタルを活用した従業員の安全確保・負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> 従来はダンプトラックの出発前に積み荷の重さを計量器で測定し、測量データ（紙ベース）をダンプトラックから降りて受け取る必要があったが、自動計量器及びトラックへのICチップを搭載することで車両の乗り降りする回数を少なくした 早期から従業員へタブレットやノート型PCを配布し、稟議等をペーパーレス化しているほか、会議もコロナ対策前よりWEB 会議を推奨し、効率化を図っている 	
高機能舗装に対応した設備整備	<ul style="list-style-type: none"> アスファルト舗装において、排水性や低騒音性を高めた高機能舗装に対応した設備を整備している 	
緑化計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 砂利採取において山を削るため、緑化計画を策定して植林活動を実施している 	
コンクリートの二次利用	<ul style="list-style-type: none"> 戻りコンクリートを型枠に入れて固めてコンクリート二次製品として販売又は社内で利用している 	
洗浄水の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 残コンやミキサー車の洗浄水を処理する機械を導入することで、洗浄水を無害化し、生コンの練り水として再利用している 	 

【デジタルを活用した従業員の安全確保・負担軽減】

厚生労働省が調査した「労働災害発生状況の分析等」によると、陸上貨物運送事業における労働災害では、墜落・転落による死傷が最も多いことから、大型トラックの乗り降りの際には安全対策が必要と考えられる。同社では、従来はダンプトラックの出発前に積み荷の重さを計量器で測定し、測量データ（紙ベース）をダンプトラックから降りて受け取る必要があったが、自動計量器及びトラックへのICチップを搭載することで車両の乗り降りする回数を少なくするなど、従業員の安全確保に取り組んでいる。

また、従業員へタブレットやノート型PCを配布し、稟議等をペーパーレス化しているほか、会議もコロナ対策前よりWEB会議を推奨し、デジタルを活用して作業の効率化を図っている。

陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）



(出所) 厚生労働省「労働災害発生状況の分析等」

【高機能舗装に対応した設備整備】

アスファルト合材の製造に際して、「高機能舗装」用のアスファルトを出荷できる設備を整えている。高機能舗装は、路面上に水が溜まり難くなることから、ハイドロプレーニング（タイヤ溝で路面の水を排除しきれずに路面から浮き上がってしまい、自動車が水の上を滑ってハンドルやブレーキが利かなくなる）現象の低減に加え、水しぶきや水撥ねによる視認性低下の抑止、車両通行時の騒音低下など、多くのメリットを有している。これは、道路を対象として国土交通省が定めた気候変動適応対策である、「安全性・信頼性の高い道路網の整備」に大きく貢献する事業である。

【緑化計画の策定】

砂利採取では山を削るため、環境保全計画を策定し、森林の持続可能な形の管理により、森林の回復を実現している。造成する森林の造成方法、残置する森林の維持管理方法、景観の維持対策、植栽樹種・本数等、具体的な計画を策定、善良な保全管理に取り組んでいる。

【コンクリートの二次利用】

工事現場等で余ったコンクリートは残コン、全く荷下ろしされることなく戻ってきたコンクリートは戻りコンと呼ばれ、名古屋生コンクリート協同組合によると2020年度の残コン・戻りコンの発生量は出荷量の3%を占めるなど、深刻な廃棄物問題となっている。

残コン・戻りコンが発生する要因として、発注者側が余裕を見て多めにコンクリートを発注することが挙げられる。施工時に型枠の変形や変動等によって必要なコンクリート量の変動するほか、必要な量よりも多い生コンを準備しておかなければ連続的な施工ができないことも要因となる。

同社では、残コン・戻りコンを再生骨材として利用するほか、コンクリートブロックなど二次製品として販売又は社内で利用し、可能な限り廃棄物として排出しないように注力している。また2023年4月からは、発注後のキャンセルは原則不可、残コンが発生した場合は発注者が責任を持って対応する、戻りコンが発生した場合は別途運賃を発注者に負担してもらう、といった方針を宣言しており、発注者が多めにコンクリートを発注することへの抑止効果が期待できる。

【洗浄水の適正処理】

生コンクリートの成分はアルカリ性であり、残コンやミキサー車の洗浄水を自然環境に流出させると土壌や水資源、生態系に悪影響を及ぼす恐れがあることから、各種法律により場外への流出が禁止されている。

同社では残コンやミキサー車の洗浄水を処理する機械を導入しており、洗浄水を無害化した上で、生コンの練り水として再利用できる体制を構築している。

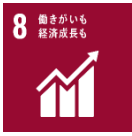
生コン工場における水処理の流れ



5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲



岡本土石工業の事業活動は、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

地域を支える雇用の創出

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。




期待されるターゲットの影響：毎年、地元からの定期採用を行うことで、地元での就労を希望されるすべての方々の受け皿として、地域に貢献する。

清潔な水を供給し続けられる装置の開発

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	6.1	2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。


期待されるターゲットの影響：深紫外線過装置車の普及により、災害時など非常事態において、安全な飲料水の確保に貢献する。また、同装置車の開発では製造メーカーや大学と連携して取り組んだ経験を有しており、今後は地公体への働きかけにより、地域とも連携しながら、その普及に努めていく方針。

従業員が働きがいを持てる労働環境の構築

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	3.4	2030年までに、予防や治療をすすめ、感染症以外の病気で人々が早く命を失う割合を3分の1減らす。心の健康への対策や福祉もすすめる。
	4.4	2030年までに、はたらきがいのある人間らしい仕事について、新しく会社をおこしたりできるように、仕事に関係する技術や能力をそなえた若者やおとなをたくさん増やす。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。


期待されるターゲットの影響：従業員の100日休暇の維持や健康経営、人材育成に取り組むことで、従業員の健康維持・増進、働き甲斐の醸成に貢献する。また、企業においては人材の定着や組織の強化にも寄与するため、持続可能な経営の実現に貢献する。

循環モデルの構築

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な使用を達成する。



期待されるターゲットの影響：間伐材や建設廃材を木質バイオマスチップとして再利用、最終的には焼却灰もリサイクル製品として活用することを視野に入れており、天然資源の持続可能な管理及び効率的な使用に貢献する。

リサイクル砕石（再生骨材）の販売

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響：建築や解体工事の際に排出されるコンクリートのがれき等の石類をリサイクル砕石として再生することで、廃棄物の発生削減に貢献する。

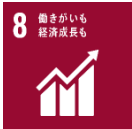
自動車運転に必要な知識と技術の提供

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	3.6	2020年までに、交通事故による死亡やけがを半分にまで減らす。
	11.2	2030年までに、女性や子ども、障害のある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが必要としていることを特によく考え、公共の交通手段を広げるなどして、すべての人が、安い値段で、安全に、持続可能な交通手段を使えるようにする。


期待されるターゲットの影響：当地にて自動車運転に必要な知識と技術を継続的に提供することにより、地域住民の移動手段の確保に貢献する。

その他、KPIを設定しないインパクトについて、SDGsの17のゴールと169のターゲットとの関連性は以下の通り。


デジタルを活用した従業員の安全確保・負担軽減

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。


高機能舗装に対応した設備整備

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。



緑化計画の策定

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	15.2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

コンクリートの二次利用

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

洗浄水の適正処理

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	6.3	2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な使用を達成する。

6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、岡本土石工業では、岡本一彦代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ね、取組内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPIは総務部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

岡本土石工業では下記推進体制の構築により、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取組み、三重県内をリードしていく企業を目指す。バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・製造・販売・使用・処分を行なうことが責務であるとの認識のもと、環境・健康配慮を徹底した事業展開を実施していく。

岡本土石工業の最高責任者	代表取締役 岡本一彦
岡本土石工業株式会社のモニタリング担当者	総務部長 大石訓生
担当部	総務部

7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、南都銀行と岡本土石工業の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

具体的には決算が3月のため、6月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、 頻度	毎年6月に、年1回程度実施する
モニタリングした結果の フィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じてKPI達成のために必要なノウハウの提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、KPI達成をサポートする

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都コンサルティング株式会社が、南都銀行から委託を受けて実施したもので、南都コンサルティング株式会社が南都銀行に対して提出するものです。
2. 南都コンサルティング株式会社は、依頼者である南都銀行および南都銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する岡本土石工業から供与された情報と、南都コンサルティング株式会社が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件に関するお問い合わせ先>

南都コンサルティング株式会社

ディレクター 小西 徹

〒630-8677

奈良県奈良市橋本町16

TEL:0742-93-3102 FAX:0742-93-3103

第三者意見書

2023年8月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

岡本土石工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：南都コンサルティング株式会社

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）が岡本土石工業株式会社（「岡本土石工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都コンサルティング株式会社（「南都コンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、南都コンサルティングと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行及び南都コンサルティングにそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

南都銀行及び南都コンサルティングは、本ファイナンスを通じ、岡本土石工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、岡本土石工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

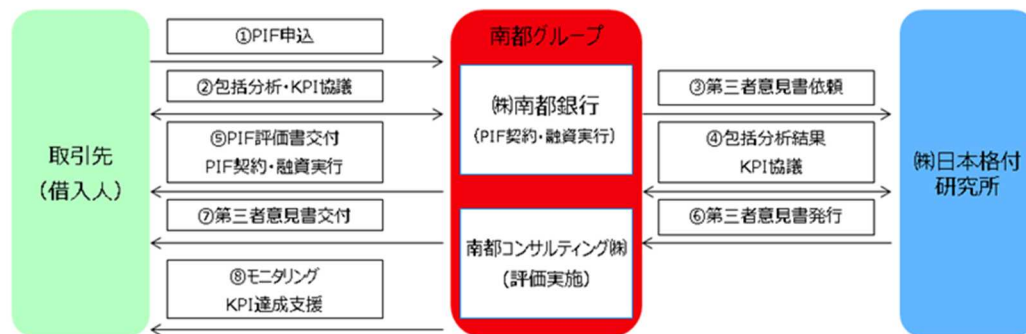
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：南都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行からの委託を受けて、南都コンサルティングが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て南都コンサルティングが作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都コンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である岡本土石工業から貸付人である南都銀行及び評価者である南都コンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル